

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連
「国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)」事後評価報告書

1. 研究課題名：「新型コロナウイルスの感染拡大が交通運輸・ロジスティクス部門に与える影響とその対応策」

2. 研究代表者名：

日本側： 中部大学 先端研究センター センター長 林 良嗣

相手側： 英国 リーズ大学 交通研究所 教授 グレグ・マースデン

3. 事後評価結果

(1) 研究成果の評価について

本研究では、国際学会等の活動を通じ、研究代表者が主張する科学的なエビデンスに基づいた、23 の政策提言が実施された。交通運輸・ロジスティクス分野における非常に広範囲な調査が短期間に実施され、政策提言としてまとめられたことは評価できる。

また、WCTRS(世界交通学会)と連携し、WCTRS COVID-19 Taskforce を立ち上げ、WCTRS のネットワークを活用して、日英におけるコロナ禍での市民生活行動パネル調査を行うと共に、世界規模の専門家インタビュー調査を行い、パンデミックの拡大と交通運輸・ロジスティクス(観光を含む)の相互影響を調べ、コロナ禍での交通運輸システム・サービスを維持するための緊急政策提言と、ポスト・パンデミックへの対応に関する提言を主として WCTRS のオフィシャルジャーナルである **Transport Policy** の論文として計 11 篇の国際誌として発表すると共に、関連の専門書(**Transportation Amid COVID-19 and Pandemics: Practices and Policies, Elsevier**)を 2021 年に刊行する予定である。

主たる成果として挙げられた 3 件の成果の内、3 件目の成果では、PASS 政策(418 個、2020 年:9 割が 7 月まで)の国家間比較、政策間比較を行い、いずれの政策も累積死亡者数と累積感染者数の減少と無関係であることを示している。ここでは定量的に動的ベイズマルチレベル一般化構造方程式モデルを用いた分析を行った。しかしながら、政策提言と同様に提言を科学的に導出する根拠となる数理モデルとその分析手法の確立が本プログラムにおいては重要であるため、成果のまとめ方の改善が必要である。

また、報告書記載の政策提言に関しては、多くが定性的、直観的にも結論できる明白な内容であったり、抽象的な提言に終わり、具体的に何をすべきかが明らかでない提言になっている点が、本プログラムの研究成果としては物足りない。また、政策提言が実際の政策策定に反映されている事例について明確にすることが望まれる。

(2) 交流活動の評価について

日英共同研究により、数多くの「国際的に通用するガバナンス政策の提言」がまとめられていることは評価される。また、英国に限定されることなく、5つの会議体(英国、中国、日本、米国)で口頭発表するなど数多くの国を対象とした交流活動が積極的に行われている。WCTRS、特に WCTRS の中に立ち上げられた COVID-19 Taskforce を研究交流の場として活発に活動が行われ、ワークショップも開催された。また、今後の予定も含め、3冊の専門書の出版が、共同研究の結果として計画されていることも高く評価できる。

本報告書では、報告書から判断すると、オンラインでの密な共同研究がどの程度行われたのかが明確でないものの、両チームの独立性を尊重した緩やかな連携が行われたと思われる。両チームから数人が参加する密なオンラインでの研究議論が頻繁に行われることにより、若手にも刺激を与えるようなことが企画されていれば、さらに良いものとなったであろう。

以上